

Economic Indicators

発表日: 2020年9月8日(火)

毎月勤労統計(2020年7月)

～現金給与総額(共通事業所ベース)は、特別給与の落ち込みを主因に減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

(単位: %)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内 (共通事業所ベース)		一般	パート	所定内	所定外		
		前年比	前年比	前年比	前年比					前年比	前年比
2019年	4月	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.8	0.8	4.2	-1.8	-1.8	-1.8
	5月	-0.5	0.9	-0.6	0.4	1.6	0.7	4.0	-4.4	-4.5	-2.9
	6月	0.0	1.2	-0.3	0.5	1.7	0.6	4.4	-3.4	-3.4	-3.8
	7月	-1.1	-0.9	-0.2	0.9	1.9	0.9	3.9	-0.8	-0.7	-0.9
	8月	-0.5	0.0	-0.1	0.5	1.9	0.9	4.0	-3.0	-3.1	-2.0
	9月	0.1	0.5	0.1	0.8	2.2	1.2	4.1	-0.6	-0.6	0.0
	10月	-0.2	0.5	0.1	0.5	2.3	1.7	3.5	-2.3	-2.4	-1.8
	11月	-0.3	0.2	-0.2	0.4	2.3	1.4	3.9	-3.7	-3.7	-2.7
	12月	-0.4	0.3	0.1	0.6	2.1	1.3	3.4	-0.4	-0.2	-2.7
2020年	1月	0.9	-0.1	0.7	0.7	1.9	1.7	2.2	0.8	1.0	-1.9
	2月	0.5	1.0	0.3	0.6	1.8	1.9	1.7	-1.6	-1.4	-3.8
	3月	-0.1	0.2	0.2	0.3	1.8	1.9	1.6	-1.2	-0.8	-6.5
	4月	-0.8	-1.9	-0.1	-0.5	1.5	2.1	-0.2	-3.9	-2.6	-18.9
	5月	-2.5	-3.2	-0.2	-0.6	0.5	1.6	-2.1	-9.5	-7.7	-30.7
	6月	-2.5	-1.2	0.1	0.0	0.6	1.6	-1.3	-4.1	-2.4	-24.0
	7月	-1.5	-2.6	0.2	0.2	0.7	1.8	-1.7	-2.5	-1.5	-15.3

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

※表の数値は「再集計値」を使用

○企業業績悪化に伴う特別給与の落ち込みにより、下げ幅は再び拡大

本日厚生労働省から発表された7月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は共通事業所ベースで前年比▲2.6%(6月確報:同▲1.2%)となった。企業業績の悪化に伴う特別給与の落ち込みが主要要因となり、現金給与総額全体を押し下げた。

内訳をみると、所定内給与は前年比+0.2%(6月:同0.0%)とプラスとなった。一般労働者の所定内給与が同▲0.1%(6月:同▲0.1%)と前月と変わらない動きとなった一方、パートタイム労働者の減少幅が同+0.3%(6月:同▲1.0%)とプラス転化となったことで、所定内給与全体を押し上げる形となった。所定外給与についてみると、2か月連続で下げ幅を縮小(5月:同▲27.6%→6月:同▲25.7%→7月:同▲18.9%)している。経済活動の再開に伴い、大幅に減少していた労働時間が徐々に回復したことが、所定外給与の持ち直しに繋がったようだ。特別給与については、同▲5.9%の減少となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業業績の急速な悪化が、夏のボーナスの減少に繋がった。今回支給された夏のボーナスに関しては、新型コロナウイルスの影響を織り込む前の業績を前提に決定した企業が多いとみられるが、今後支給される特別給与については、新型コロナウイルスによる業績の悪化を織り込んだ上での労使交渉が前提となるため、大幅な減少が避けられないだろう。

○常用雇用者数は持ち直しの動きをみせるも、楽観はできない

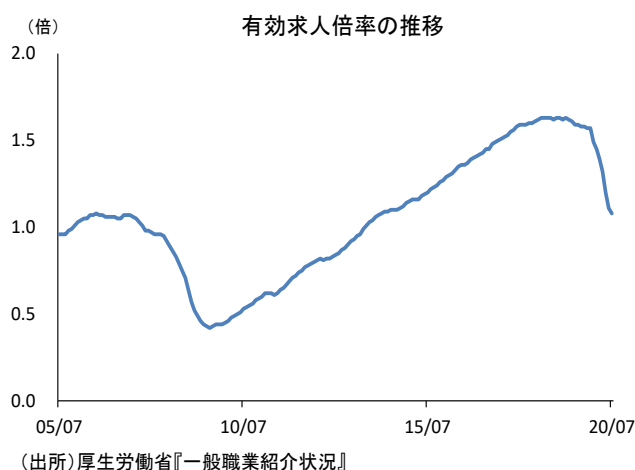
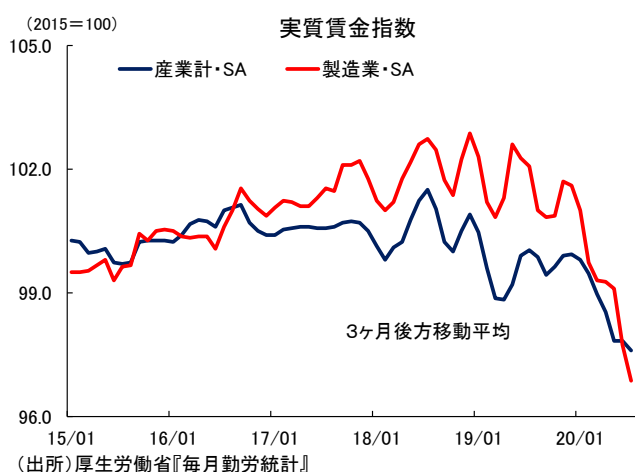
常用雇用者数は前年比+0.7%(一般:同+1.8%、パート:同▲1.7%)となった。一般労働者につ

いて下げ止まり感が出てきているが、楽観視することはできない。これまでは、雇用調整助成金等の支えにより、企業が雇用をなんとか繋ぎ止めている状況である。経済活動は再開されたものの、企業は感染抑制を配慮しながらの営業活動を余儀なくされ、今後の企業業績についても低調な推移が予想される。低調な業績が続く中で、企業が今後、雇用削減に動く可能性は否定できない。また、一般労働者の雇用は現時点ではかなりの部分が維持されているが、感染拡大に伴う経営環境の悪化は今後も企業業績を蝕むことが予想され、雇用調整の範囲は一般労働者にも及んでいくとみている。

○企業業績の悪化や労働需給の緩みにより、賃金は減少していく見込み

先行きについて、賃金は減少基調が続くと見込んでいる。緊急事態宣言が解除されたことにより、経済活動が徐々に再開されてきてはいるものの、感染収束の見込みが立たない中で、企業業績の本格的な回復は見込み難い。所定外給与については、経済活動の再開に伴い、今後も持ち直すことが想定されるが、特別給与については減少が見込まれ、所定内給与についても徐々に水準を切り下げていく可能性が高いだろう。

法人企業統計の全産業（金融・保険除く）の経常利益（季節調整値）をみると、5四半期連続の減少となっており、製造業・非製造業ともに減少幅が大きく拡大している。今後については、経済活動再開に伴って持ち直していくことが想定されるが、経済活動の再開と感染拡大の抑制の両立を目指す中で、営業活動には一定の制約が課されることとなり、回復ペースは緩慢なものにとどまるだろう。特別給与（共通事業所ベース）は6月に前年同月比▲0.3%、7月に同▲5.9%となるなど、夏のボーナスは減少しているが、新型コロナウイルスの悪影響を十分に織り込んだ上で支給される2020年冬のボーナスについては、大企業・中小企業ともに減少幅が一段と拡大することが避けられないだろう。所定内給与についても減少傾向での推移が見込まれる。これまでは企業の人手不足感の高まりによって賃上げ圧力が増していたが、7月の有効求人倍率が1.08倍と6年3か月ぶりの低水準に落ち込むなど、労働需給は急速に緩んできている。人材の余剰感が強まる中で、所定内給与についても減少傾向での推移が続くことになるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。